(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



) (BERTA BINKBURK I) BURUK BURUK

(43) 国際公開日 2004年11月25日(25.11.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/103054 A1

(51) 国際特許分類7: (21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/006762

H05K 13/04

(22) 国際出願日:

2004年5月13日(13.05.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

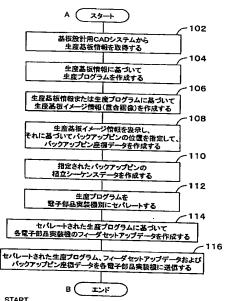
特願2003-138348 2003年5月16日 (16.05.2003)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 富士機 械製造株式会社 (FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.) [JP/JP]; 〒472-0006 愛知県 知立市 山町茶碓山19番 地 Aichi (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大橋 輝之 (OOHASHI,Teruyuki) [JP/JP]; 〒472-0006 愛知県 知 立市 山町茶碓山19番地 富士機械製造株式会社内 Aichi (JP). 倉科隆 (KURASHINA, Takashi) [JP/JP]; 〒 472-0006 愛知県 知立市 山町茶碓山19番地 富士機 械製造株式会社内 Aichi (JP).
- (74) 代理人: 小林脩 (KOBAYASHI,Osamu); 〒456-0002 愛 知県 名古屋市 熱田区金山町一丁目 19番 13号 川 島ビル2階 Aichi (JP).

[続葉有]

- (54) Title: METHOD AND DEVICE FOR DECIDING SUPPORT PORTION POSITION IN A BACKUP DEVICE
- (54) 発明の名称: バックアップ装置における支持部位置決定方法およびその装置



WO 2004/103054 A1

- 102...ACQUIRE PRODUCTION SUBSTRATE INFORMATION FROM
- SUBSTRATE DESIGN CAD SYSTEM
- 104...CREATE A PRODUCTION PROGRAM ACCORDING TO THE PRODUCTION SUBSTRATE INFORMATION
- 108...CREATE PRODUCTION SUBSTRATE IMAGE INFORMATION (SUPERIMPOSED IMAGE) ACCORDING TO THE PRODUCTION SUBSTRATE INFORMATION OR PRODUCTION PROGRAM
- 108...DISPLAY PRODUCTION SUBSTRATE IMAGE INFORMATION, SPECIFY POSITION OF BACKUP PIN ACCORDING TO IT, AND CREATE BACKUP PIN COORDINATE DATA

 110...CREATE DATA ON SETTING SEQUENCE OF BACKUP PINS SPECIFIED
- 112...SEPARATE PRODUCTION PROGRAM FOR EACH ELECTRONIC PART MOUNTING DEVICE
- CREATE FEEDER SETUP DATA FOR EACH ELECTRONIC PART MOUNTING
- DEVICE ACCORDING TO THE SEPARATED PRODUCTION PROGRAM

 116...TRANSMIT THE SEPARATED PRODUCTION PROGRAM, FEEDER SET UP DATA, AND BACKUP PIN COORDINATE DATA TO EACH ELECTRONIC PART MOUNTING DEVICE

B...END

(57) Abstract: A host computer (80) for overall management of an electronic part mounting line displays a front surface image and a rear surface image indicating the front surface and the rear surface of a substrate on which parts are mounted while superimposing them, shows the parts mounted on the front surface of the substrate and the parts mounted on the rear surface of the substrate in visually different states, and specifies and decides a position of a support portion of a backup device on the superimposed image displayed (step 108). (57) 要約: 電子部品実装ラインを統括管理するホスト

コンピュータ80は、部品が実装された基板の表面およ び裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を重ね 合わせて示すとともに、基板の表面に実装された部品 および裏面に実装された部品を視覚的に互いに異なる 態様で示し、示された重合画像上にバックアップ装置 の支持部の位置を指定して決定する(ステップ108)。

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY,

KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\exists - \Box y \land f$ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

バックアップ装置における支持部位置決定方法およびその装置

技術分野

本発明は、基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定する支持部位置決定方法および支持部位置決定装置に関する。

背景技術

従来から、基板に部品を実装する電子部品実装機を構成して基板を支持するバックアップ装置はよく知られている。このバックアップ装置としては、電子部品装着時に基板を裏面から支持すべき複数本のバックアップピンが、バックアップ板に開設した多数のピン孔に挿脱可能にす立されているものがある。このバックアップ装置においては、生産することが可能なでしていた。すなわち、基板種に応じて基板を支持することが可能ながでいた。すなわち、基板種に応じて基板を支持することが可能なバックアップピンの植立位置を判別し、判別されたピン植立位置を表示なけたり、プリンタで印刷したり、ピン植立位置のピン穴を点灯に表りしてピン植立位置を作業者に指示している。そして、作業者は指示してピン植立位置を作業者に指示している。そして、作業者はおう。れたピン植立位置にバックアップピンを植立していた(特許文献1)。

かかるバックアップ装置のピン植立位置は、電子部品装着動作を制御すべき情報処理装置によって次のようにして決定されていた。情報処理装置は、電子部品を装着すべき基板の大きさ、外形等の情報、及び裏面に電子部品が装着されている基板については裏面の電子部品装着位置に基づいて、バックアップ板に開設されている多数のピン孔の位置、即ち全てのピン植立位置の中から、基板の大きさ、外形に対応する領域に含

まれないピン植立位置を排除し、更に、裏面に電子部品が装着されている基板については、該電子部品装着位置に重なる領域のピン植立位置を排除する。この結果、最終的に残ったピン植立位置が、基板支持することが可能なバックアップピンの植立位置として判別(決定)されていた。

一方、実装タクトの高速化によって、部品の実装時の衝撃により部品の装着位置がずれるという問題が生じており、特に高精度の装着が要求される部品(例えば、QFP、SOP、BGA、CSPなど)では顕著である。これに対処するために、装着時の衝撃をできるだけ抑えるために高精度装着が要求される部品の装着位置の裏面をバックアップピン(支持部)で支持することが考えられている。

特許文献1は特開平6-169198号公報(第3,4頁、第2~4 図)である。

上記従来のピン植立位置の決定方法においては、ピンを植立可能な全体的な領域はわかるものの、高精度装着が要求される部品の正確な装着位置はわからないので、適切な位置にピンを植立することができなかった。

本発明は、上述した各問題を解消するためになされたもので、支持部を配置可能な領域に高精度装着が要求される部品の装着位置も合わせて示し、支持部の適切な位置を決定する支持部位置決定方法および支持部位置決定装置を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明は、電子部品実装機によって実行される基板への部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定するバックアップ装置における支持部位置決定方法において、部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面

画像および裏面画像を重ね合わせて示すとともに、基板の表面に実装された部品および裏面に実装された部品を視覚的に互いに異なる態様で示す重合画像表示工程と、この重合画像表示工程によって示された重合画像上にバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定工程と、を含むバックアップ装置における支持部位置決定方法である。

これによれば、電子部品実装機にて基板の表面および裏面に部品を実装するにあたって、重合画像表示工程で表示される重合画像により、作業者は各部品の装着面を認識し、これに基づいて支持面の部品を避けて支持部の位置を指定し、また、装着面に実装される高精度装着が要求される部品の裏面を支持部の位置として指定するので、適切な支持部の位置を決定することができる。

本発明のバックアップ装置における支持部位置決定方法においては、重合画像表示工程にて基板の表面に実装された部品の表示態様と、基板の裏面に実装された部品の表示態様とを切り換えて表示するようにしている。これによれば、電子部品実装機にて基板の表面および裏面に部品を実装するにあたって、表面から先に実装しても裏面から先に実装しても何れの場合にも的確な重合画像を示すことができる。

本発明のバックアップ装置における支持部位置決定方法においては、支持部位置決定工程にて決定された支持部の位置が支持面の部品と干渉する領域内であれば、支持部位置決定工程による決定を禁止する決定禁止工程を含むようにしている。これによれば、基板の支持面に装着された部品に誤って支持部の位置を設定することが確実に回避される。

本発明は、部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定する支持部位置決定装置において、部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面

4

画像および裏面画像を重ね合わせて示すとともに、基板の表面に実装された部品および裏面に実装された部品を視覚的に互いに異なる態様で示す表示手段と、この表示手段によって示された重合画像上にバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定手段と、を備えた支持部位置決定装置である。

これによれば、電子部品実装機にて基板の表面および裏面に部品を実装するにあたって、表示手段によって表示される重合画像により、作業者は各部品の装着面を認識し、これに基づいて支持面の部品を避けて支持部の位置を指定し、また、装着面に実装される高精度装着が要求される部品の裏面を支持部の位置として指定するので、適切な支持部の位置を決定することができる。

本発明は、部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を表示部に表示制御する表示部制御装置と、表示部に表示された表面画像および/または裏面画像上の所望の位置に基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を指定できる支持部位置指定装置と、表面画像と裏面画像を重合して重合画像を作成する重合画像作成装置とを備え、表示部制御装置は、重合画像に含まれる表面画像と裏面画像を互いに異なる視覚態様で表示制御する支持部位置決定支援装置である。

これによれば、バックアップ装置における支持部位置決定支援装置においては、表示部制御装置によって重合画像に含まれる表面画像と裏面画像を互いに異なる視覚態様で表示し、作業者は表示された重合画像に基づいて支持面の部品を避けて支持部の位置を指定し、また、装着面に実装される高精度装着が要求される部品の裏面を支持部の位置として支持部位置指定装置を使って指定する。したがって、支持部の位置の決定を確実かつ的確に支援することができる。

本発明は、1または複数の電子部品実装機によって実行される基板への部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定するバックアップ装置における支持部位置決定方法において、バックアップ装置の支持部を、基板の撓みを防止する撓み防止支持部、および高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部の何れかに設定しながらバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定工程を含むバックアップ装置における支持部位置決定方法である。

これによれば、支持部位置決定工程にて、バックアップ装置の支持部を基板の撓みを防止する撓み防止支持部であるか、高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部であるかを設定するので、電子部品実装機で必要とされる支持部を無駄なく設けることができる。したがって、バックアップ装置に支持部をセットしたり、支持部を交換したりする作業コストを低減することができる。

本発明のバックアップ装置における支持部位置決定方法においては、支持部位置決定工程にて特定部品支持部に設定された支持部に対して、この支持部が支持する特定の部品の情報を関連付ける支持対象部品関連付け工程をさらに含むようにしている。これによれば、前述した作用・効果に加えて、さらに特定部品支持部が支持する部品を確認することができる。

本発明のバックアップ装置における支持部位置決定方法においては、電子部品実装機の各々で独立して実行される工程であって、支持部位置決定工程および支持対象部品関連付け工程を経て作成された基板を支持する全ての支持部に関する位置、支持部の設定状態、および支持対象部品からなる支持部データと、基板に装着される部品のうち当該電子部品実装機で装着される部品を特定する装着部品データとを参照して、この

電子部品実装機において使用される支持部の位置を決定する電子部品実装機内支持部位置決定工程をさらに含むようにしている。これによれば、前述した作用・効果に加えて、さらに各電子部品実装機で必要とされる支持部を確実に決定することができる。

本発明は、部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定する支持部位置決定装置において、バックアップ装置の支持部を、基板の撓みを防止する撓み防止支持部、および高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部の何れかに設定しながらバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定手段を備えた支持部位置決定装置である。

これによれば、バックアップ装置の支持部を基板の撓みを防止する撓み防止支持部であるか、高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部であるかを設定するので、電子部品実装機で必要とされる支持部を無駄なく設けることができる。したがって、バックアップ装置に支持部をセットしたり、支持部を交換したりする作業コストを低減することができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明に係る支持部位置決定方法および支持部位置決定装置の一実施の形態を適用した電子部品実装ラインを示す概要図であり、第2図は、第1図に示す電子部品実装機の全体構造を示す斜視図であり、第3図は、第2図に示すバックアップ装置の断面図であり、第4図は、第1図に示す電子部品実装機を示す機能ブロック図であり、第5図は、第1図のホストコンピュータを示す機能ブロック図であり、第6図は、第1図のホストコンピュータで作成される生産プログラムを示す図であ

り、第7(a)図は、第1図のホストコンピュータで作成される表面画 像を示す図であり、第7(b)図は、第1図のホストコンピュータで作 成される裏面画像を示す図であり、第8図は、第1図のホストコンピュ ータで作成される重合画像を示す図であり、第9図は、作業者が指定し たバックアップピンの植立位置を示す図であり、第10図は、第1図の ホストコンピュータで作成されるバックアップピン座標データを示す図 であり、第11図は、第1図のホストコンピュータで作成されるバック アップピンの植立位置シーケンスデータを示す図であり、第12(a) 図は、第1電子部品実装機のフィーダセットアップデータを示す図であ り、第12(b)図は、第2電子部品実装機のフィーダセットアップデ ータを示す図であり、第12(c)図は、第3電子部品実装機のフィー ダセットアップデータを示す図であり、第13図は、第1図に示すホス トコンピュータにて実行されるプログラムを表すフローチャートであり、 第14図は、第1図に示す電子部品実装機にて実行されるプログラムを 表すフローチャートであり、第15 (a) 図は、第1電子部品実装機の バックアップピンの座標データおよび植立植立シーケンスデータを示す 図であり、第15(b)図は、第2電子部品実装機のバックアップピン の座標データおよび植立植立シーケンスデータを示す図であり、第15 (c)図は、第3電子部品実装機のバックアップピンの座標データおよ び植立植立シーケンスデータを示す図であり、第16(a)図は、第1 電子部品実装機のバックアップピンの植立位置を示す図であり、第16 (b) 図は、第2電子部品実装機のバックアップピンの植立位置を示す 図であり、第16(c)図は、第3電子部品実装機のバックアップピン の植立位置を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明による支持部位置決定方法および支持部位置決定装置が適用された電子部品実装ラインの一実施の形態について説明する。第1図はこの電子部品実装ラインAの概要を示しており、第2図は電子部品実装機の全体構造を示しており、第3図は主としてバックアップ装置の断面を示している。なお第2図は2台の電子部品実装機を一つの架台に搭載した状態を示している。

電子部品実装ラインAは、第1~第3電子部品実装機11~13、すなわち3台の電子部品実装機20を直列に並べて構成されている。第1電子部品実装機11の上流には、基板Sの所定箇所にクリームハンダを塗布するハンダ印刷機14、必要に応じて部品装着位置に部品を接着する接着剤塗布機15が順番に配置され、第3電子部品実装機13の下流には、部品の装着状態を検査する装着検査機16、部品を基板にハンダ付けするリフロハンダ付け装置17が順番に配置されている。各電子部品実装機11~13、ハンダ印刷機14、接着剤塗布機15、装着検査機16およびリフロハンダ付け装置17は、ローカルネットワーク(以下LANという。)18を介してホストコンピュータ80に互いに通信可能に接続されている。ホストコンピュータ80に互いに通信可能に接続されている。ホストコンピュータ80は、LAN18を介して基板設計用CADシステム95に互いに通信可能に接続されている。

電子部品実装機20は、第2図に示すように、いわゆるダブルトラックコンベヤ方式の電子部品実装機であり、基台21上にそれぞれ設けられて、基板Sを搬送する基板搬送装置30、搬送された基板Sを基板搬送装置30と協働して位置決め固定するバックアップ装置40、基板搬送装置30の一側に設けて基板Sに装着する電子部品を供給する部品供給装置50、およびこれら装置30,40,50の上方に配設して部品供給装置50により供給された電子部品を装着ヘッド64により吸着保

持して基板搬送装置30上に位置決め支持された基板Sに自動的に装着する部品装着装置60を備えている。

基板搬送装置30は、基板Sを所定方向(第2図においてX方向)に搬送するものであり、基台21上に互いに並列に組み付けられた第1および第2コンベヤ31,32を備えている。

第1コンベヤ31は、第2図に示すように、搬送方向に延在しかつ互いに平行に対向して配置された第1および第2ガイドレール31a,31bは、基板Sを搬送方向にそれぞれ案内する。第1および第2ガイドレール31a,31bの各上端には、それぞれ内側に向けて凸設された係止部31a1,31b1が長手方向に渡って設けられている(第3図参照)。第1コンベヤ31には、第3図に示すように、第1および第2ガイドレール31a,31bの直下に互いに平行に設けられた第1および第2コンベヤベルト31c,31dが並設されている。第1および第2コンベヤベルト31c,31dは、基板Sを支持して搬送方向に搬送する。

第1コンベヤ31の第1ガイドレール31aおよび第1コンベヤベルト31cは、主として第3図に示すように、下端が基台21に固定された一対の固定支持フレーム31eの上端に両端が固定されたX軸方に延在する細長い第1取付フレーム31fに取り付けられている。また、第1コンベヤ31の第2ガイドレール31bおよび第2コンベヤ31の第2ガイドレール31bおよび第2コンベヤ動産に固定された一対のレール22上を移動地になるライダ31kに固定された移動支持フレーム31gの上端に取り付けられている。これにより、第2ガイドレール31bは、直下の第2対けられている。これにより、第2ガイドレール31bは、直下の第2コンベヤベルト31dとともに搬送方向と直交する方向(Y方向)に移動して位置決め固定されるので、第1コンベヤ31は搬送する基板Sの基

板幅に対応してコンベヤ幅を変更できる。なお、第1および第2取付フレーム31f,31hには第1および第2コンベアベルト31c,31dの各下面にそれぞれ当接して支持する第1および第2支持板31i,31jが取り付けられている。

第2コンベヤ32は、第1取付フレーム32fが移動可能である点が異なるだけであり、第1コンベヤ31とほぼ同様な構造となっている。すなわち、第2コンベヤ31は、第2図に示すように、搬送方向に延在しかつ互いに平行に対向して配置された第1および第2ガイドレール32a,32bを備えており、第1および第2ガイドレール32a,32bは、基板Sを搬送方向にそれぞれ案内する。第1および第2ガイドレール32a,32カール32a,32bの各上端には、それぞれ内側に向けて凸設された係上部(図示省略)が長手方向に渡って設けられている。また、第2コンベヤ32には、第1および第2ガイドレール32a,32bの直下に互いに平行に設けられた第1および第2コンベヤベルト(図示省略)が並立れている。第1および第2コンベヤベルトは、基板Sを支持して搬送方向に搬送する。

第2コンベヤ32の第1ガイドレール32aおよび第1コンベヤベルトは、第2図に示すように、下端が基台21に固定された一対のレール22上を移動可能なスライダ32kに固定された移動支持フレーム32gの上端に両端が固定されたX軸方向に延在する細長い第1取付フレーム32fに取り付けられている。また、第2コンベヤ32の第2ガイドレール32bおよび第2コンベヤベルトは、下端が基台21に固定されたを動すた一対のレール22上を移動可能なスライダ32kに固定された移動支持フレーム32gの上端に両端が固定されたX軸方向に延在する細長い第2取付フレーム32hに取り付けられている。これにより、第1および第2ガイドレール32a,32bは、直下の第1および第2コンベヤ

ベルトとともに搬送方向と直交する方向 (Y方向) に移動して位置決め 固定されるので、第2コンベヤ32は搬送する基板Sの基板幅に対応し てコンベヤ幅を変更できる。

基台21には、第3図に示すように、基板搬送装置30によって所定の実装位置まで搬送された基板Sを押し上げてクランプ(位置決め支持)するバックアップ装置40が備えられている。バックアップ装置40は、基板Sを支持する基板支持ユニット41と、基板支持ユニット41を昇降させる昇降装置42を備えている。基板支持ユニット41は上面に多数の植立穴41a1が形成された方形状のバックアッププレート41aと、植立穴41a1に挿脱可能に植立されて基板Sを支持する支持部であるバックアップピン41bとから構成されている。昇降装置42は、エアシリンダにて構成されており、バックアッププレート41aの4隅が離脱可能に組み付けられるロッド42aと、ロッド42aを進退させるシリンダ本体42bとからなる。

このように構成されたバックアップ装置40は、部品の非実装時には、基板支持ユニット41を下降位置(第3図にて2点鎖線にて示す)に保持し、基板搬送装置30によって基板Sが所定の実装位置まで搬送されて停止されると(第3図にて2点鎖線にて示す)、昇降装置42によって基板支持ユニット41を上昇させ、基板Sを下から押し上げて上昇位置(第3図にて実線にて示す)に保持し、部品の実装が完了するまでその状態を維持する。そして、部品の実装が完了すると、再び基板支持ユニット41を下降位置まで下降させる。

電子部品実装機20には、第2図に示すように、基板搬送装置30の一側に部品供給装置50が配置されており、この部品供給装置50は着脱可能な多数のカセット式フィーダ(部品供給カセット)51を並設してなるものである。カセット式フィーダ51は、本体51aと、本体5

1 a の後部に設けた供給リール 5 1 b と、本体 5 1 a の先端に設けた部品 取出部 5 1 c を備えている。供給リール 5 1 b には電子部品が所定ピッチで封入された細長いテープ(図示省略)が巻回保持され、このテープがスプロケット(図示省略)により所定ピッチで引き出され、電子部品が封入状態を解除されて部品取出部 5 1 c に順次送り込まれるようになっている。なお部品供給装置 5 0 は、カセット式のものだけでなくトレイ上に電子部品が並べられているトレイ式のものもある。

電子部品実装機20には、第2図に示すように、基板搬送装置30の上方に部品装着装置60が設けられている。この部品装着装置60は、XYロボットタイプのものであり、Y軸サーボモータ61によりY方向に移動されるY方向移動スライダ62を備えている。このY方向移動スライダ62には、X軸サーボモータ(図示省略)によりY方向に直交する水平なX方向に移動されるX方向移動スライダ63には、X方向移動スライダ63には、X方向およびY方向と直角なZ方向に昇降可能に支持されてボールねじを介してサーボモータにより昇降が制御される装着ヘッド64が取り付けられている。装着ヘッド64が取り付けられて下端に電子部品を吸着保持する吸着ノズル65(第1図参照)が取り付けられている。

上述のように構成された電子部品実装機20は、第4図に示すように、制御装置70を備えている。制御装置70はマイクロコンピュータ(図示省略)を有しており、マイクロコンピュータは、バスを介してそれぞれ接続された入出力インターフェース、CPU、RAMおよびROM(いずれも図示省略)を備えている。CPUは、所定のプログラムを実行して基板への電子部品の実装を制御するとともに、第14図に示したフローチャートに対応したプログラムを実行して、当該電子部品実装機20のバックアップ装置40のバックアップピン座標データおよび植立シー

ケンスデータを作成する。RAMは同プログラムの実行に必要な変数を一時的に記憶するものであり、ROMは前記プログラムを記憶するものである。

制御装置70には、入力装置71、通信装置72、記憶装置73、基板搬送装置30、バックアップ装置40、部品装着装置60、部品供給装置50および出力装置74が接続されている。入力装置71は、作業者が操作して基板の実装に必要な指令、データなどを入力するもあり、LAN18を介してホストコンピュータ80に接続されてテムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラム、システムプログラムが、、と置金体を制御するシステムのである。と生産プログラムおよびバックアップピンの座標データおよび植立シーケンスデータなどを表示するものである。

ホストコンピュータ80は、各電子部品実装機20の運転を統括して制御するとともに各電子部品実装機20を統括して管理するものである。ホストコンピュータ80は、第5図に示すように、制御部81を備えていて、制御部81に接続された通信部82はLAN18を介して電子部品実装機20および基板設計用CADシステム95に接続されている。制御部81はマイクロコンピュータ(図示省略)を有しており、マイクロコンピュータは、バスを介してそれぞれ接続された入出力インターフェース、CPU、RAMおよびROM(いずれも図示省略)を備えてい

る。CPUは、第13図に示したフローチャートに対応したプログラムを実行して、各電子部品実装機20の運転を統括する制御を実行するとともにバックアップ装置40の支持部であるバックアップピン41bの位置を決定する。すなわち、ホストコンピュータ80は支持部位置決定装置としての機能を有する。RAMは同プログラムの実行に必要な変数を一時的に記憶するものであり、ROMは前記プログラムを記憶するものである。なお、制御部81は、部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を表示部84に表示制御する表示部制御装置としての機能も有する。

制御部81には入力部83、表示部84、書き換え可能な記憶部85、生産プログラム作成部86、画像データ作成部87、バックアップピン座標データ作成部88、植立シーケンスデータ作成部89、フィーダセットアップデータ作成部91および部品情報データベース92が接続されている。入力部83は、作業者が操作して必要な情報、データなどを入力するものである。この入力部83は、表示部84に表示された表面画像および/または裏面画像上の所望の位置に基板を支持するバックアップ装置40の支持部であるバックアップピン41bの位置を指定でする支持部位置指定装置としても機能する。表示部84は、制御に関する種々の状態を表示するものである。なお、表示部84に代えて(または表示部84とともに)他の出力部(印刷部)を設けるようにしてもよい。

記憶部85は、基板設計用CADシステムから取得した基板のCADデータ、CADデータに基づいて作成された生産プログラム、生産基板イメージ情報、バックアップピン座標データ、バックアップピンの植立シーケンスデータ、フィーダセットアップデータ、およびホストコンピュータ80が統括管理する各電子部品実装ライン10のライン構成データなどを記憶するものである。

生産プログラム作成部86は、基板設計用CADシステムから取得して記憶部85に記憶されている基板のCADデータ、すなわち実装される部品のID、部品種類、実装位置(座標)に基づいて、第6図に示すよは、実装される部品のID、実装座標、実装順および実装する電子のは、実装機から構成されている。なお、第6図に示す生産プログラムは実装機から構成されている。なお、第6図に示す生産プログラムである。第7(a)図に示す基板Saの表面を3台の電子部品実装装置によって生産する生産プログラムである。第7(a)図および第7(b)図は基板Saの表面および裏面に部品が実装された状態をそれぞれ示している。基板Saの表面には、部品Xaaが1個、部品Xbbが1個、部品Xccが5個、Xddが3個、Xeeが4個実装され、基板Saの形態においては裏面に実装する部品の生産プログラムの説明を省略している。

画像データ作成部87は、基板設計用CADシステムから取得して記憶部85に記憶されている基板のCADデータ、または生産プログラム作成部86にて作成された生産プログラムに基づいて、第8図に示すような生産基板イメージ情報すなわち重合画像を作成する。なお、画像データ作成部87は、表面画像と裏面画像を重合して重合画像を作成する重合画像作成装置としての機能も有する。

バックアップピン座標データ作成部88は、画像データ作成部87にて作成された重合画像に基づいて作業者によりバックアップピン41bの位置P1~P6が指定されると(第9図参照)、バックアップピン41bのIDにその指定された位置P1~P6の座標を関連付けて第10図に示すようなバックアップピン座標データを作成する。バックアップピンを標データは、バックアップピンのID、バックアップピンの設定、バックアップピンの位置の座標、および、バックアップピンが特定部品

支持部に設定されている場合にバックアップピンが支持する部品のIDを示すRefListから構成されている。なお、本明細書および添付図面中において「RefList」は部品のリファレンスIDリストのことをいっている。

植立シーケンスデータ作成部89は、指定されたバックアップピン41bの植立順(order)が作業者により入力されると、各バックアップピン41bのIDに植立順を関連付けて第11図に示すようなバックアップピンの植立シーケンスデータを作成する。バックアップピンの植立シーケンスデータは、バックアップピンのIDおよびバックアップピンの植立順から構成されている。

フィーダセットアップデータ作成部91は、生産プログラムに基づいて各電子部品実装機20の部品供給装置50にセットされる各カセット式フィーダ51のIDに部品IDを関連付けた図12に示すようなフィーダセットアップデータを作成する。フィーダセットアップデータは、カセット式フィーダ51のIDおよび実装される部品IDから構成されている。

部品情報データベース92は、実装すべき全ての部品に関する装着スピード、使用する装着ノズルの種類などの情報を記憶する。

次に、上述した支持部(バックアップピン)位置決定装置によって支持部の位置を決定する場合について第13図のフローチャートに沿って説明する。支持部位置決定装置であるホストコンピュータ80は、基板設計用CADシステム95から生産基板情報すなわち上述した基板のCADデータを取得して、記憶部85に記憶する(ステップ102)。ホストコンピュータ80は、この生産基板情報に部品の実装順、実装を担当する電子部品実装機を追加して、上述の生産プログラムを作成する(ステップ104)。作成された生産プログラムは記憶部85に記憶される。

なお、部品の実装順、実装を担当する電子部品実装機は作業者が入力するようにしてもよいし、ホストコンピュータ80が自動に設定するようにしてもよい。

ホストコンピュータ80は、ステップ106にて、まず生産基板情報 または生産プログラムに基づいて、部品が実装された基板の表面および 裏面をそれぞれ示す表面画像(第7 (a) 図参照)および裏面画像(第 7 (b) 図参照) を作成する。これら両画像は、少なくとも基板の輪郭 および部品の輪郭から構成されるものである。なお、基板の内側に穴、 スリットがある場合には、それらの輪郭も含ませることが好ましい。そ して、作成した表面画像と裏面画像を同一座標系で重ね合わせて重合画 像(生産基板イメージ情報)として表示部84に表示する(第8図参照)。 このとき、基板の表面に実装された部品および基板の裏面に実装された 部品を視覚的に異なる態様で表示するのが望ましい。例えば、表面およ び裏面に実装された部品をそれぞれ赤色および緑色で表示するようにす ればよい。また、バックアップピンの植立不可領域も合わせて表示する のが好ましい。この植立不可領域は、ピンの位置が支持面の部品と干渉 する領域、すなわちピンが支持面の部品と干渉しないように設定される 領域であり、部品の輪郭範囲およびピンの外形サイズに基づいて設定さ れる。作業者が植立不可領域にピン位置を指定した場合には、その指定 を禁止するとともに指定できない旨の警告することが望ましい。

ホストコンピュータ80は、ステップ108にて、作成した重合画像を表示部84に表示する。そして、作業者によってその重合画像上にバックアップピン41bの位置P1~P6が指定されると(第9図参照)、指定された位置の各座標(X1, Y1)~(X6, Y6)を算出し、バックアップピン41bのIDに関連付けて、バックアップピン座標データを作成する(第10図参照)。なお、IDが1~6のバックアップピン

の植立位置が P 1 ~ P 6 に対応する。作業者によってバックアップピン4 1 b の位置が指定される際に、そのバックアップピン4 1 b が撓み防止支持部であるか特定部品支持部であるかの設定も作業者によって合わせて選択される。選択された設定もバックアップピン4 1 b の I D に関連付けられる。なお、特定部品支持部に設定された場合にのみ R e f L i s t としてそのバックアップピン4 1 b により支持される部品の I D が関連付けられる。

撓み防止支持部は、基板の自重による撓み・反りを防ぐ目的で設けられる支持部であり、複数の電子部品実装機により基板を生産する場合においては全ての電子部品実装機に共通に設けられるものである。特定部品支持部は、高精度の位置決めが必要とされる特定部品(例えば、QFP,SOP,BGA,CSPなどの端子のピッチが狭い部品)が実装時の衝撃により位置ずれしないように、その特定部品を支持する目的で設けられる支持部であり、複数の電子部品実装機により基板を生産する場合においてはその特定部品を実装する電子部品実装機にのみ設けられるものである。

ホストコンピュータ80は、ステップ110にて、位置が指定されたバックアップピン41bの植立順が作業者によって入力されると、バックアップピンのIDに植立順を関連付けてバックアップピンの植立シーケンスデータを作成する。すなわち、第11図に示すように、ID1のピンが1番目、5のピンが2番目、2のピンが3番目、3のピンが4番目、6のピンが5番目、4のピンが6番目となる。

ホストコンピュータ80は、ステップ112にて、生産プログラムを電子部品実装機別にセパレートして電子部品実装機別の生産プログラムを作成し、ステップ114にて、これら電子部品実装機別の生産プログラムに基づいて、各電子部品実装機20すなわち第1~第3電子部品実

装機11~13のフィーダセットアップデータを作成する(図12参照)。 そして、ホストコンピュータ80は、ステップ116にて、電子部品 実装機別の生産プログラム、電子部品実装機別のフィーダセットアップ データを対応する電子部品実装機20に送信するとともに、バックアッ プピン座標データを全ての電子部品実装機20に送信する。

第1~第3電子部品実装機11~13においては、第14図に示したフローチャートに対応したプログラムを実行して、各電子部品実装機20のバックアップとン座標データおよび植立シーケンスデータを作成する。電子部品実装機20の各制御装置70は、ホストコンピュータ80からその電子部品実装機20の生産プログラムはまたはその電子部品実装機20のフィーダセットアップデータ)およびバックアップピン座標データを取得し(ステップ202)、取得していて、子部品実装機20の生産プログラム(またはその電子部品実装機20の生産プログラム(またはその電子部品実装機20の生産プログラムではその電子部品実装機20のバックアップピンの座標データおよびで、その電子部品実装機20のバックアップピンの座標データおよび植立シーケンスデータを作成する(ステップ204)。これにより、各電子部品実装機20に必要なバックアップピンをそれぞれ選択することができる。

例えば、第1電子部品実装機11においては、第6図に示す生産プログラム中の装着順が1~3の部品(第12(a)図に示すフィーダセットアップデータ)を装着する。このなかに特定部品であるXaaが含まれているので、第1電子部品実装機11に植立されるバックアップピンは、第10図に示すバックアップピン座標データ中のID1~4およびID6のものとなる。これらバックアップピンの座標データおよび植立シーケンスデータを第15(a)図に示すとともに、第1電子部品実装機11にて実装される部品Xcc、Xaa、およびバックアップピン4

1 b の支持位置 P 1 ~ P 4 , P 6 を第 1 6 (a) 図に示している。

また、第2電子部品実装機12においては、第6図に示す生産プログラム中の装着順が4~7の部品(第12(b)図に示すフィーダセットアップデータ)を装着する。このなかに特定部品であるXbbが含まれているので、第2電子部品実装機12に植立されるバックアップピンは、第10図に示すバックアップピン座標データ中のID1~5のものとなる。これらバックアップピンの座標データおよび植立シーケンスデータを第15(b)図に示すとともに、第2電子部品実装機12にて実装される部品Xdd、Xbb、およびバックアップピン41bの支持位置P1~P5を第16(b)図に示している。

さらに、第3電子部品実装機13においては、第6図に示す生産プログラム中の装着順が8~14の部品(第12(c)図に示すフィーダセットアップデータ)を装着する。このなかには特定部品が含まれていないので、第3電子部品実装機13に植立されるバックアップピンは、第10図に示すバックアップピン座標データ中のID1~4のものとなる。これらバックアップピンの座標データおよび植立シーケンスデータを第15(c)図に示すとともに、第3電子部品実装機13にて実装される部品Xcc、Xee、およびバックアップピン41bの支持位置P1~P4を第16(c)図に示している。

上述した説明から明らかなように、本実施の形態においては、電子部品実装機20にて基板の表面および裏面に部品を実装するにあたって、ホストコンピュータ80の表示部84に表示される重合画像により、作業者は各部品の装着面を認識し、これに基づいて支持面の部品を避けてバックアップピン41bの位置を指定し、また、装着面に実装される高精度装着が要求される特定部品の裏面をバックアップピン41bの位置として指定するので、適切なバックアップピン41bの位置を決定する

ことができる。また、バックアップ1bを基板の撓みを防止する撓み防止支持部であるか、高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部であるかを設定するので、電子部品実装機20で必要とされるバックアップピン41bを無駄なく設けることができる。したがって、バックアップ装置40にバックアップピン41bをセットしたり、バックアップピン41bを交換したりする作業コストを低減することができる。

また、上記実施の形態においては、ステップ108(支持部位置決定工程)にて、特定部品支持部に設定されたバックアップピン41bに対して、このバックアップピン41bが支持する特定の部品の情報を関連付ける支持対象部品関連付け工程をさらに含んでいるので、前述した作用・効果に加えて、さらに特定部品支持部であるバックアップピン41bが支持する部品を確認することができる。

また、上記実施の形態においては、電子部品実装機20の各々で独立して実行される工程であって、ホストコンピュータ80のステップ108(支持部位置決定工程および支持対象部品関連付け工程)を経て作成された基板を支持する全ての支持部に関する位置、支持部の設定状態、および支持対象部品からなる支持部データ(バックアップピン座標データ)と、基板に装着される部品のうち当該電子部品実装機で装着される部品を特定する装着部品データ(生産プログラムまたはフィーダセットアップデータ)とを参照して、この電子部品実装機において使用されるバックアップピン41bの位置を決定するステップ204(電子部品実装機内支持部位置決定工程)をさらに含むことである。これによれば、前述した作用・効果に加えて、さらに各電子部品実装機20で必要とされるバックアップピン41bを確実に決定することができる。

また、上記実施の形態においては、ステップ108(支持部位置決定

工程)にて決定されたバックアップピン41bの位置が支持面の部品と 干渉する領域内であれば、ステップ108による決定を禁止する決定禁 止工程を含んでいるので、基板の支持面に装着された部品に誤ってバッ クアップピン41bの位置を設定することが確実に回避される。

また、上記実施の形態において、バックアップ装置における支持部位 置決定支援装置は、部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ 示す表面画像および裏面画像を表示部84に表示制御する表示部制御装 置(制御部81)と、表示部84に表示された表面画像および/または 裏面画像上の所望の位置に基板を支持するバックアップ装置40の支持 部であるバックアップピン41bの位置を指定できる支持部位置指定装 置(入力部83)と、表面画像と裏面画像を重合して重合画像を作成す る重合画像作成装置(画像データ作成部87)とを備え、表示部制御装 置(制御部81)は、重合画像に含まれる表面画像と裏面画像を互いに 異なる視覚態様で表示制御する。これによれば、バックアップ装置にお ける支持部位置決定支援装置においては、表示部制御装置によって重合 画像に含まれる表面画像と裏面画像を互いに異なる視覚態様で表示し、 作業者は表示された重合画像に基づいて支持面の部品を避けて支持部の 位置を指定し、また、装着面に実装される高精度装着が要求される部品 の裏面を支持部の位置として支持部位置指定装置を使って指定する。し たがって、支持部の位置の決定を確実かつ的確に支援することができる。

なお、上述した実施の形態においては、重合画像をホストコンピュータ80の表示部84に表示するようにしたが、プリントアウトするようにしてもよい。この場合、印刷物上にバックアップピン41bの位置を指定し、その位置の座標をホストコンピュータ80に手入力してもよいし、スキャナで読み取ってもよい。

また、上述した実施の形態においては、ステップ108にて基板の表

面に実装された部品の表示態様と、基板の裏面に実装された部品の表示態様とを切り換えて表示するようにしてもよい。これによれば、電子部品実装機20にて基板の表面および裏面に部品を実装するにあたって、表面から先に実装しても裏面から先に実装しても何れの場合にも的確な重合画像を示すことができる。

また、上述した実施の形態においては、バックアップ装置40の支持部をバックアップピンから構成していたが、バックアップ装置40の支持部をブロック状の支持部から構成してもよいし、バックアップ装置を真空による基板吸着付きバキュームバックアップタイプのものにしてもよい。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる支持部位置決定方法および支持部位置 決定装置は、支持部を配置可能な領域に高精度装着が要求される部品の 装着位置も合わせて示し、支持部の適切な位置を決定する場合に適して いる。

請求の範囲

1. 電子部品実装機によって実行される基板への部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から前記基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定するバックアップ装置における支持部位置決定方法において、

部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を重ね合わせて示すとともに、前記基板の表面に実装された部品および裏面に実装された部品を視覚的に互いに異なる態様で示す重合画像表示工程と、該重合画像表示工程によって示された重合画像上にバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定工程と、を含むことを特徴とするバックアップ装置における支持部位置決定方法。

- 2. 前記重合画像表示工程にて前記基板の表面に実装された部品の表示態様と、前記基板の裏面に実装された部品の表示態様とを切り換えて表示することを特徴とする請求の範囲第1項に記載のバックアップ装置における支持部位置決定方法。
- 3. 前記支持部位置決定工程にて決定された支持部の位置が前記支持面の部品と干渉する領域内であれば、前記支持部位置決定工程による決定を禁止する決定禁止工程を含むことを特徴とする請求の範囲第1項または第2項に記載のバックアップ装置における支持部位置決定方法。
- 4. 部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から前記基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定する支持部位置決定装置において、

部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を重ね合わせて示すとともに、前記基板の表面に実装された

部品および裏面に実装された部品を視覚的に互いに異なる態様で示す表示手段と、該表示手段によって示された重合画像上にバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定手段と、を備えたことを特徴とする支持部位置決定装置。

- 5. 部品が実装された基板の表面および裏面をそれぞれ示す表面画像および裏面画像を表示部に表示制御する表示部制御装置と、前記表示部に表示された表面画像および/または裏面画像上の所望の位置に前記基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を指定できる支持部位置指定装置と、前記表面画像と裏面画像を重合して重合画像を作成する重合画像作成装置とを備え、前記表示部制御装置は、前記重合画像に含まれる表面画像と裏面画像を互いに異なる視覚態様で表示制御することを特徴とするバックアップ装置における支持部位置決定支援装置。
- 6. 1または複数の電子部品実装機によって実行される基板への部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から前記基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定するバックアップ装置における支持部位置決定方法において、

バックアップ装置の支持部を、前記基板の撓みを防止する撓み防止支持部、および高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部の何れかに設定しながらバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定工程を含むことを特徴とするバックアップ装置における支持部位置決定方法。

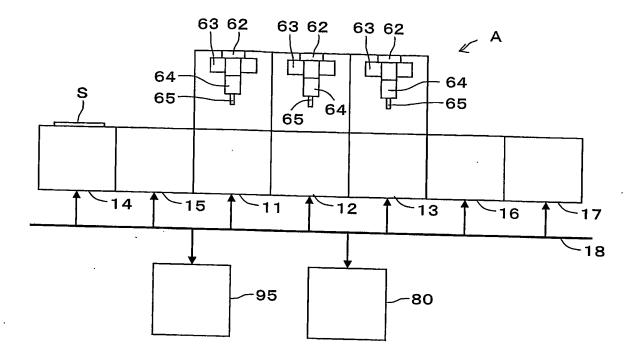
- 7. 前記支持部位置決定工程にて前記特定部品支持部に設定された支持部に対して、該支持部が支持する特定の部品の情報を関連付ける支持対象部品関連付け工程をさらに含むことを特徴とする請求の範囲第6項に記載のバックアップ装置における支持部位置決定方法。
- 8. 前記電子部品実装機の各々で独立して実行される工程であって、前

記支持部位置決定工程および支持対象部品関連付け工程を経て作成された前記基板を支持する全ての支持部に関する位置、支持部の設定状態、および支持対象部品からなる支持部データと、前記基板に装着される部品のうち当該電子部品実装機で装着される部品を特定する装着部品データとを参照して、該電子部品実装機において使用される支持部の位置を決定する電子部品実装機内支持部位置決定工程をさらに含むことを特徴とする請求の範囲第7項に記載のバックアップ装置における支持部位置決定方法。

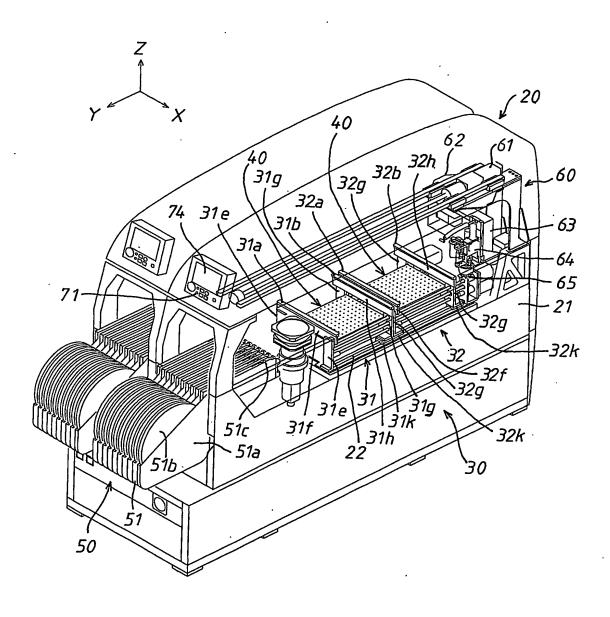
9. 部品装着の際に部品装着面の反対側の支持面から前記基板を支持するバックアップ装置の支持部の位置を決定する支持部位置決定装置において、

バックアップ装置の支持部を、前記基板の撓みを防止する撓み防止支持部、および高精度な装着が必要である特定の部品を支持する特定部品支持部の何れかに設定しながらバックアップ装置の支持部の位置を指定して決定する支持部位置決定手段を備*ジ*たことを特徴とするバックアップ装置における支持部位置決定装置。

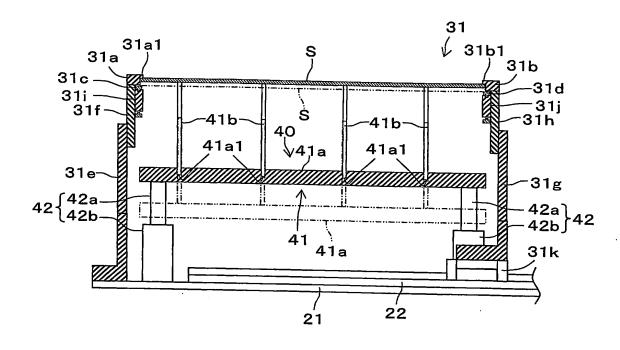
第1図



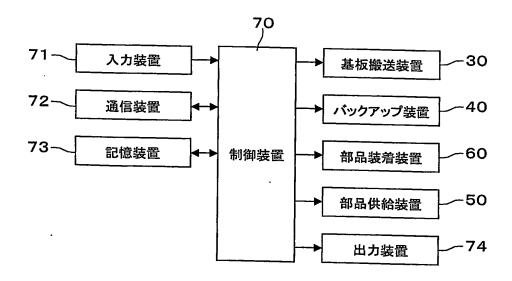
第2図



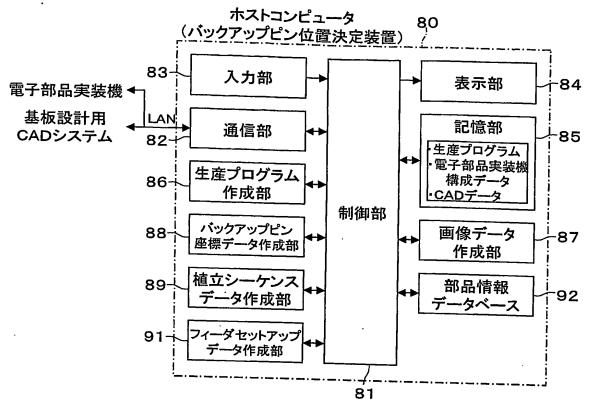
第3図



第4図



第5図

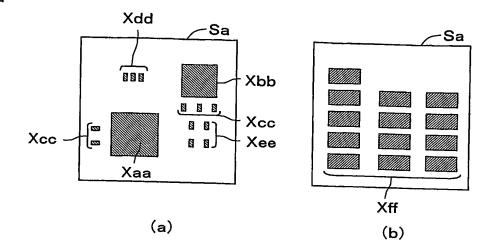


第6図

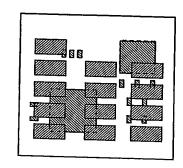
装着順	部品ID	座標(X, Y)	同 Z # D + # #
			電子部品実装機
1	Xaa	X6, Y6	第1電子部品実装機
2	Хсс	X7, Y7	第1電子部品実装機
3	Хсс	X8, Y8	第1電子部品実装機
4	Xdd	X9, Y9	第2電子部品実装機
5	Xdd	X10, Y10	第2電子部品実装機
6	Xdd	X11, Y11	第2電子部品実装機
7	Xbb	X5, Y5	第2電子部品実装機
8	Xcc	X12, Y12	第3電子部品実装機
9	Xcc	X13, Y13	第3電子部品実装機
10	Xcc	X14, Y14	第3電子部品実装機
11	Хөө	X15, Y15	第3電子部品実装機
12	Хөө	X16, Y16	第3電子部品実装機
13	Хөө	X17, Y17	第3電子部品実装機
14	Хөө	X18, Y18	第3電子部品実装機

生産プログラム(装着プログラム)

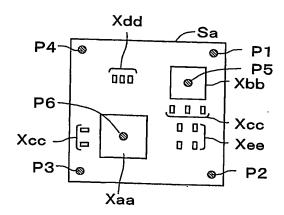
第7図



第8図



第9図



第10図

1 -			
ピンID	支持部の設定	座標(X、Y)	RefList
1	撓み防止支持部	X1, Y1	_
2	撓み防止支持部	X2, Y2	_
3	撓み防止支持部	X3, Y3	
4	撓み防止支持部	X4, Y4	
5	特定部品支持部	X5, Y5	Xbb
6	特定部品支持部	X6, Y6	Xaa

バックアップピン座標データ

第11図

order	ピンID
1	1
2	5
3	2
4	3
5	6
6	4

バックアップピンの植立シーケンスデータ

第12図

フィーダID	RefList
1	•••
2	Xcc
3	
4	
5	Xaa

第1電子部品実装機の フィーダセットアップデータ

フィーダID	RefList
1	Xdd
. 2	Xbb
3	
4	
5	

第2電子部品実装機の フィーダセットアップデータ

フィーダID	RefList
1	•••
2	Хсс
3	Xee
4	
5	* * *

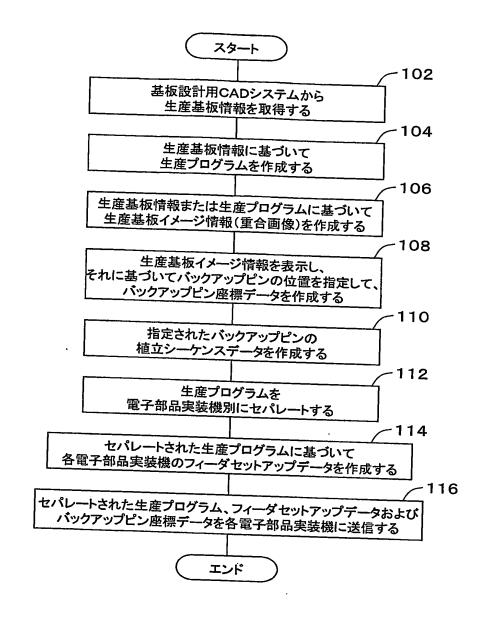
第3電子部品実装機の フィーダセットアップデータ

(a)

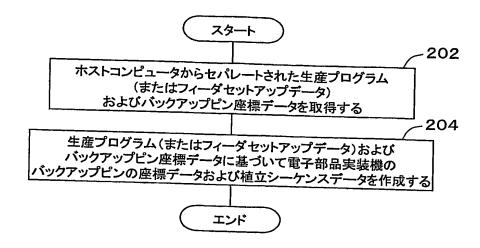
(b)

(c)

第13図



第14図



第15図

order	ピンID	座標
1	1	X1, Y1
3	2	X2, Y2
4	3	X3, Y3
5	6	X6, Y6
6	4	X4, Y4

order	ピンID	座標	
1	1	X1, Y1	
2	5	X5, Y5	
3	2	X2, Y2	
4	3	X3, Y3	
6	4	X4, Y4	

order	ピンID	座標
1	1	X1, Y1
3	2	X2, Y2
4	3	X3, Y3
6	4	X4, Y4

第1電子部品実装機のピン 植立シーケンスデータ

第2電子部品実装機のピン 植立シーケンスデータ

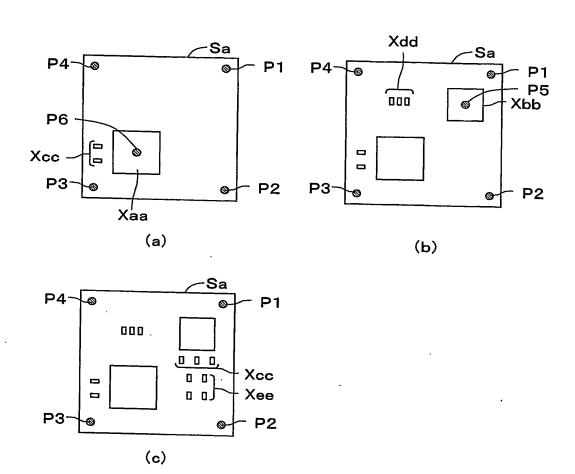
第3電子部品実装機のピン 植立シーケンスデータ

(a)

(b)

(c)

第16図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/006762

A CT ASSITT	CATION OF CVID	PCT/J	P2004/006762
Int.Cl	CATION OF SUBJECT MATTER 7 H05K13/04		
According to In	ternational Patent Classification (IPC) or to both natio	onal classification and IPC	
B. FIELDS SE			
Minimum docur	nentation searched (classification system followed by	classification symbols)	
Int.Cl	H05K13/04	causineation symbols)	
		•	
Documentation s	searched other than minimum documentation to the ex Shinan Koho 1926-1996	ktent that such documents are included in	the fields searched
-4	1920-1990	Jiesuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
		Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Electionic data 6	ase consulted during the international search (name of	of data base and, where practicable, search	terms used)
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where	appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 6-169198 A (Sanyo Electr	ic Co., Ltd.),	1-9
	14 June, 1994 (14.06.94), (Family: none)		
	•		
À	JP 6-260795 A (Yamagata Cas	io Co., Ltd.),	1-9
	16 September, 1994 (16.09.94 (Family: none)	1),	
	(-amzig: none)		
1			
	·		
İ			
ĺ			
1			
			· ·
Further dea	Number of the state of the stat		<u> </u>
	numents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
A" document des	ories of cited documents: Fining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the in	ternational filing date or priority
to oc or partic	cular relevance attion or patent but published on or after the international	the principle or theory underlying the	invention
ming date	-	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be constend when the document is taken when the document is taken.	oloimod insu-structure
orco to estat	ich may throw doubts on priority claim(s) or which is plish the publication date of another citation or other	stop when the document is taken alor	ie
opecial (case)	(as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive combined with one or many attention	
document pur	erring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	combined with one or more other suc being obvious to a person skilled in the	n documents analyses.
the priority da	de claimed	"&" document member of the same patent	family
ate of the actual	completion of the international search		-
15 June	2004 (15.06.04)	Date of mailing of the international sea 29 June, 2004 (29.	rch report
		(29.	00.04)
ame and mailing	address of the ISA/	Authorized officer	
Japanese	Patent Office	- Authorized Officer	
acsimile No.		Telephone No.	
m PCT/ISA/210	(second sheet) (January 2004)	Telephone No.	

B. 副金を行った分野 図支を行った分野(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. ' H05 K 13/04 最小限資料以外の資料で概念を行った分野に含まれるもの 日本国実用新索公線 1971-2004年 日本国実用新索公線 1994-2004年 日本国実用新索公報 1994-2004年 日本国実別表等級公報 1994-2004年 日本国実別表等級公報 1994-2004年 日本国実別表等級公報 1994-2004年 日本国実別表等級公報 1994-2004年 日本国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、開査に使用した用語) C. 簡単すると認められる文献 1994-2004年 日内に関連を行った分野に含まれる表現 1994-0 1-9 A JP 6-169198 A (三洋電機株式会社) 1994-0 1-9 A JP 6-260795 A (山形力シオ株式会社) 1994-0 1-9 9、16、(ファミリーなし) 「T 国際出版目的の出版主たは特許であるが、国際出版目 以後に公表されたもの 10人の表表に表表した。 20人の表表に表表した。 20人の表表に表表して、20人の表表に表表のの影響には過ぎた方ものではなく、発明の原理又は理論 の知識を表示するものではなく、発明の原理又は理論を経ったがに対するために引用するもの 12人の理解と表示するものではなく、発明の原理又は理論を記された。 20人の表表に表表の 20人の表表となるとの、当業をよるとの、当業をよるとの、当業をとって、自該である組合せによって連歩性がないと考えられるもの 20人の日間による表表とも、20人の同様にないと考えられるもの 20人の日間による表表とない、20人の日間によって連歩性がないと考えられるもの 20人の日間による表表では、20人の日間による表表で表まれたもの 20人の日間による表表で表表表表を表現によるよの主義を表示した目 15.06.2004 国際調査報告の発送日 29.6、2004 20人の日間に対象を表示した 29.6、2004 20人の日間に対象を表示した目 29.6、2004 33 9244 数定数を使用りによるよれを表現に表示を表示した目 29.6、2004 33 9244 数定数を使用りによるよれを表現に表示を表示を表示を表示といる表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表	A. 発明の Int.C	D属する分野の分類(国際特許分類 (IPC) 1. ⁷ H05K 13/04)	1/006762
関連を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. C1.		110 JK 13/04		•
関連を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. C1.				
最小服資料以外の資料で開査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国実用新案公報 1996-2004年 日本国実用新案公報 1996-2004年 日本国実用新案公報 1996-2004年 日本国実用新案公報 1996-2004年 日本国実用新案公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献	B. 調査を 調査を行った	行った分野 最小限答案 (国際株計八海 (A.R.C.)		·
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国契約第条公報 1926-1996年 1971-2004年 日本国契約策差分報 1971-2004年 日本国契約策差分報 1996-2004年 日本国契約策差分報 1996-2004年 日本国契約策差分報 1998-2004年 日本国契約策公報 1998-2004年 日本国契約第条公報 1998-2004年 日本国契約第分公司 1994-2004年 日本国委的支出的 2000年	Int. C	l. 7 H05K 13/04		
1926-1996年 1971-2004年 1971-2004年 1971-2004年 1971-2004年 1994-2004年 1				
1926-1996年 1971-2004年 1971-2004年 1971-2004年 1971-2004年 1994-2004年 1	具.小阳》如17	Al a World	·	
日本国公開東用物変全級	日本国実用第	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 所案公報 1926-1996		
日本国登録実用新索公報 1994-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献	, 日本国公開身	E用新案公報 1971-2004年	1	
	日本国登録ま	- 0 0 0 0 0 0 4 1		
C. 関連すると認められる文献 I別文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 静東の範囲の番号 静東の範囲の番号 静東の範囲の番号 情東の範囲の番号 情東の範囲の番号 がまった。 A	 	2004		
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する 請求の範囲の番号 名	国际侧直 (使)	用した電子アータベース(データベースの名利	外、調査に使用した用語) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する 請求の範囲の番号 名				•
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する 請求の範囲の番号 名	C BByty			
3月	引用文献の	ると認められる文献 		
A		引用文献名 及び一部の箇所が関連する	うときは、その関連する 体 形のまっ	
日	·A	J P 6 - 1 6 9 1 9 8 A (三洋電	機株式会社) 1994 0	
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「ワ」時に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「ソ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100−8915 東京都千代田区総が関三丁目4番3号 □ パラントファミリーに関する別紙を参照。 の日の後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「タークを関連のある文献であって、当該文献と他の1以上のて進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献		1 2・ エモ,(ノアミリーなし)		-9
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004	A	J P 6 - 2 6 0 7 9 5 A (山形カ 9 1 6 , (ファミリーなし)	7シオ株式会社) 1994.0 1	- 9
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004		·		,
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004	1.	•		ļ
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004		·		. }
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用するなが、対特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもので対した。対策との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番3号 の日の後に公表された文献 の用の後に公表された文献の理解のために引用するもの。 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004	□ C欄の続き	にも文献が列挙されている。		
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大数は、理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「ア」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明を特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明を特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明を特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明を対して、当時に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事の便番号100-8915 東京都千代田区級が関三丁目4番3号				参照。
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「A」特に関連	スティッー 『のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献	
以後に公表されたもの 「L] 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	1 50	·	- ニャ・ニャペト アンバカ ほこり ロカダ にったか ステルチ	文献であって
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 永安 真 電話番号 03-3581-1101	1	(3X C) X(1); F(1)	の理解のために引用するもの	i
文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 11 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.6.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 3S 9244	「L」優先権主	張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	マダルの主人は再次行うがたいと多っても	73 ~
TO		(EE) 77 11 TO)	・・1 竹に関連のある文献であって 当転士	おしゅっ いし
国際調査を完了した日 15.06.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 国際調査機関の名称及びある職員) 永安 真 電話番号 03-3581-1101-15	│ 「O」口頭によ 「P」国際出願	る開示、使用、展示等に言及する文献	ニッス豚との、自巣者にとって自田で	ちる 织 ム ユリー
15.06.2004 国際調査報告の発送日 29.6.2004 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁 (ISA/JP) 事便番号100-8915東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101-14	·		「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 永安 真	国際調査を完了		国際調査報告の発送日 2000	004
日本国特許庁 (ISA/JP)	国際調本2488		29. 0. 2	UU4
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101-11	四欧砜盆機関の: 日本国	名称 及びあて先 特許庁 (ISAノID)	特許庁審査官(権限のある職員) 3	5 9244
	- 郵1	便番号100-8915	永安 真	0 0 4 4
	果只都 ⁻	十代田区領が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3391